

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果（令和5年度計画分）

No	地方単独 /国庫補助	事業名	事業概要	事業費（決算額） （単位：円）	臨時交付金充当額 （単位：円）	事業実施期間	実施状況及びその効果	担当課
1	地方単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 （令和6年度計画分にも計上）	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり7万円を追加給付する。	379,372,474	379,372,474	令和5年12月 ～令和6年3月	給付金を支給することで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ・交付決定件数 5,347件	社会福祉課
2	地方単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯給付金）	物価高騰による負担増を踏まえ、令和5年度において住民税均等割のみ課税となる世帯に対して1世帯あたり10万円を支給する。	111,919,856	111,323,000	令和6年2月 ～令和7年3月	給付金を支給することで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ・支給件数 1,090件	社会福祉課
3	地方単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（低所得者の子育て世帯給付金）	物価高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税となる世帯への給付の加算として、18歳以下の子ども1人あたり5万円を支給する。	33,505,000	33,505,000	令和6年2月 ～令和7年3月	給付金を支給することで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ・支給件数 649件	社会福祉課
4	地方単独	物価高騰対策支援事業 （令和6年度計画分にも計上）	物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度において新たに住民税非課税世帯及び新たに均等割のみ課税となる世帯に対して1世帯あたり10万円を支給する。 また、令和6年度において新たに住民税非課税世帯及び新たに均等割のみ課税となる世帯への給付の加算として、18歳以下の子ども1人あたり5万円を支給する。	63,550,000	63,550,000	令和6年12月 ～令和8年3月	給付金を支給することで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ・（非課税・均等割）支給件数 775件 ・（子ども加算）支給件数 120件	社会福祉課
5	地方単独	中小企業等物価高騰対策事業	全国的なエネルギー・物価高騰の影響を受けた中小企業等に対し、事業活動の継続を支援するため、中小企業等物価高騰対策支援金を支給する。 ・法人の場合 10万円 ・個人事業者の場合 3万円 ・市外に住所を有する個人事業者の場合 1.5万円	79,591,041	74,553,000	令和5年12月 ～令和6年3月	物価高騰等により、厳しい状況にある中小企業者等の事業活動の継続を支援することができた。 ・支給件数 1,118件	商工観光課
6	地方単独	農業者等物価高騰対策事業	物価高騰等の影響を受けている農業者等に対し、営農活動の継続を支援するため、物価高騰対策支援金を支給する。 ・農業法人の場合 10万円 ・個人農業者の場合 3万円	16,671,597	16,000,000	令和5年12月 ～令和6年3月	物価高騰等により、厳しい状況にある農業者等の営農活動の継続を支援することができた。 ・支給件数 520件	農林業振興課
7	地方単独	おえクーポン事業 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にも計上）	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた市民及び事業者を支援し、市内の地域経済の活性化を図るため、市民全員を対象に市内登録店舗で使用できるクーポン券（1人あたり5,000円）を配布する。	20,000,000	17,636,000	令和5年6月 ～令和6年3月	物価高騰等により影響を受け、落ち込んでいる市内の地域経済の活性化と消費喚起を図ることができ、市内事業者支援を実施できた。 ・換金総額 190,770,000円 ・総換金率 98.04%	商工観光課
				704,609,968	695,939,474			